

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (9) 添付ファイル 【投稿1】馬場宏二「宇野弘蔵と東畑精一」

宇野弘蔵と東畑精一の間に、名人名人と相識るといった趣の交流があった。このことはほとんど気付かれていないようだ。現に、新刊の東畑精一論には全く触れてない¹。また、宇野の著作をよく読む、いわゆる宇野学派の諸氏にとっても、これは盲点かも知れない。『宇野弘蔵著作集』全11巻に含まれる文章や、宇野の講演対談座談の記録で、東畑の名前が出てくるのは、シユムペーター『経済分析の歴史』に言及した中で、訳者として名を挙げた二回に過ぎないからである²。これ以外にあったとすれば私の見落としだからゴメンナサイだが、おそらくあっても多分、未知未公開の私的な文章の中であろう。

もっと一般的に言っても、この二人、世代こそ同一だが、接点がほとんどない。宇野1897年岡山県生れ、東畑1899年三重県生れで宇野が2年上。学歴は、宇野が第六高等学校独法科 東大経済学部、東畑が第八高等学校 東大農学部農学科第二部(のち農業経済学科)。ともに新設の経済学コースを選んだところは世代の共通性を示している。職歴では、戦後宇野が東大教授になった数年が重なるだけ。学問の中心は、いわずと知れた、宇野マルクスと東畑シユムペーター。

ところが、接点が意外なところにあった。東大農学部から本郷通りを南下して、東大社会科学研究所に近い赤門を越えた、すぐ先の学士会館本郷分館である。

1 『日本資本主義と農業』

宇野の文章や語りに東畑が主題になったことはない。だが『宇野弘蔵著作集』別巻中の「著作目録」には、『日本資本主義と農業』が出てくる³。「目録」の表示では判らないが、この書は実は、東畑精一・宇野弘蔵編である。宇野・東畑の交流と聞いてすぐこの書思い浮かべられる人は、農業経済の専門家か、そうでなければ、かなり幅広く柔軟な思考の持ち主であろう。

そこで、この書にはもう少し立ち入っておく必要がある。これを含む「日本農業の全貌」全5巻は、農業総合研究所(現農林水産政策研究所)の全所的共同研究の成果であり、初代所長東畑精一が企画し、数年をかけて刊行した。東畑は全巻共通の編者だが、巻ごとに、成長分析は東畑と大川一司、構造分析は東畑と川野重任、社会学的分析は東畑と神谷慶治、農業経営は東畑と磯辺秀俊の共編であり、資本主義分析を取り上げたこのマルクス経済学による巻は宇野が共編者になっている。東畑は同書で、宇野を研究所参与と記しているが、宇野は単なる名貸し共編者ではなく、研究主任として実際に研究に参加し、この巻の第一章第一節を執筆している。「資本主義にとっては農業はいわば苦手である」という名文句が出てくるのがこの書である。となれば、東畑・宇野の交流はさほど表面的なものではない。そして、そのことを示す文章が、東畑の側にあった。

2 昼食会での交流

近経の大家で農経学者の東畑が、数ある他のマル経学者を差し置いて、宇野を主催する研究所の参与に任じ、大企画の共編者に起用したのは、東畑の側に、宇野に対する高い

¹篠崎尚夫『東畑精一の経済思想』2008年、日本経済評論社。年期の入った力作だが、経済学者東畑精一の力量評価に関心が薄く、宇野との交流も『経済分析の歴史』の翻訳も触れてない。本稿とは論点が完全にズレている。

²講演「社会科学としての経済学の方法について」1962、『宇野弘蔵著作集』別巻377ページ。「経済学のすすめ」『経済セミナー』1966年4月『著作集』第九巻、395ページ。

³東畑精一、宇野弘蔵編『日本資本主義と農業』、日本農業の全貌第四巻、農業総合研究所、1959年、岩波書店

評価があった結果である。そのことを東畑は思いがけないところで書いていた。「翻訳苦楽談」の題で『図書』に載せたものだが、副題に『経済分析の歴史』を訳して とある通り、これはシュムペーター最後の大作『経済分析の歴史』の邦訳苦心談である⁴。

「この訳書の分量はアダム・スミスの『国富論』の訳よりは少しばかり多いが、マルクスの『資本論』の訳よりはやや少ない」と、自ら語っている大仕事である。全文を手で書くだけでも楽ではない。しかも原書には碩学シュムペーター畢生の大量な知識が詰め込まれ、それが周知の難解な英文で綴られている。訳語の選択や統一だけでも大変なエネルギーを要する。訳者が50代半ばで、行政的にも忙しい年代だったことを考えると、これは凄い業績だと思わざるを得ない。いくら東畑がシュムペーターの愛弟子として師の思考を知り抜き、言葉には驚くべき自信があったとしても、これが本当に一人で出来るワザなのだろうかと心配になる⁵。

私も最初の停年の頃にこの邦訳を古本で手に入れ、その後古典いじりをする時に、しばしば厄介になったから、しだいにこの翻訳自体凄いことだなと思うようになってきた。そこで翻訳事情を知りたくなかったのだが、訳者について全く知らない。たった一度、大内力先生の停年退職祝賀会の席で東畑先生、すでにデキアガッテしまって、いくぶん口レツのあやしいスピーチを楽しくなさっていたのを末席で拝聴しただけである。となると、知人で誰か東畑を知る人はいないかと考える。と言っても大内先生に直接、あの翻訳は本当に東畑さんが一人でやったものですかなどと聞くのは、いささかならず憚られる。そこで考えたら斎藤仁氏がいた。今までにも、宇野が農業総合研究所で行なった講演の記録⁶を見せてくれたり、有用なこと面白いことをいろいろ教えてくれた、頼り甲斐ある先輩である。東畑のことは当然ご存知だから訊かない手はない。果せるかな口頭で、氏の見た東畑像や『日本資本主義と農業』の成立事情など有用な諸事実のほか、いくつかの関連文献をご教示くださった。その中に、上記『図書』があった。私は同誌を読んでいなかったから、斎藤氏に教えられなければ、東畑の文章を探し出すことは出来なかったろう。

さてこの「翻訳苦楽談」、そっくり書き写しても良いような、面白くてタメになる文章だが、何しろ10ページ7200字、丸写しというわけには行かない。そこで、直接の関心事である、一人で訳したのか、という点から見る。

東畑は言う。それまでにシュムペーターの本を何冊か訳したことがあり、いつでも中山伊知郎という共訳者がいたが、自分の好学心が鈍りだし頭の力が弱り始めたのを感じていたから、それに抵抗するために「大著を訳出するのがいっそう良い仕事」と考え、「いささか悲壮な気持ちもあったので、ひとりですることにした」。シュムペーター夫人が邦訳をたいそう喜び、1953年晩夏にゲラ刷りが送られて来て、原著が1954年春に公刊されたころには既に一読していた。全七巻刊行に6年半を要した。翻訳を始めたのが1953年9月12日、以後、暇さえあれば大学の研究室だろうと待ち合わせ時間だろうと汽車の中だろうと食後のひとときだろうと、原書の数葉と原稿用紙を携行して翻訳を続けた。中断しても頭がただちにもとに続いた。二カ月ほどローマへ行って中断してもすぐ続いた。原稿用紙に一行おきに5, 6行ずつ書いて総計一万七千枚、その間にアメリカ製万年筆を三本駄目にし、途中からペリカンに代えたと、極めて臨場感が高い。仮に細部の整理は岩波の編集者が行なったとしても、基本的には一人で片づけたのである。

そこで本題。苦楽談後半の、いわば謝辞に当たるところに、何人かの名が挙げてある。

⁴ 『図書』1962年4月号

⁵ 東畑は言葉には自信があった。座談会「東京大学経済学部における近代経済学の発展」で、70歳を過ぎた東畑が議論を主導し、日本の経済学はアジア途上国の経済学に影響を持つよう心がけよといい、それを受けた館龍一郎が、日本の問題を取り上げてそれを世界の人に解かる普遍的な言葉で書けばと応じたのを、東畑は「英訳は僕がしますから、...言葉は僕が引き受ける」と切り返した。『東大経済学部五十年史』1976年、607ページ

⁶ 「経済学の方法について」宇野弘蔵著『「資本論」と私』2008年御茶ノ水書房第8章。

河野与一、浦松佐美太郎、宇野弘蔵、メンガー文庫(一橋大学図書館幹事)の山口隆二。中でもひととき楽しいのが、宇野弘蔵の箇所である。東畑の筆使いを知るには完全引用したいところだが、いささか長い。全文の文意を忠実に紹介しておく。

東大の学生会館の昼の食事の時間は甚だ楽しいものだった。天気さえ好ければ毎週一回、農学部から足を運んだ。そこで常連諸教授に会い、言いたい放題の話を楽しんだ。常連の一人だった宇野弘蔵氏には、昼食の席で、この翻訳についてもいろいろの教示にあずかった。いうまでもなくマルクスについて。「このマルクス主義の大家はちょっとマルクスに捉われていないので、わたしの疑問について、あるいはシュムペーターの論旨のあるものについて、同君の解釈、解決を聞くのは有難かった。」今でもよく覚えているのはマルクス利子論の説明だった。マルクスの一大弱点、今後の展開を待つのは、ここではないかと感じた。景気回転(ママ)もそうらしい。また『分析の歴史』のなかで、マルクスを論じて、ロンドン亡命生活の中で、哲学の徒だったマルクスが経済学の問題意識を強める契機となったのは *in his reading* にあったと書いてあるが、この三文字だけ、わざわざイタリックとなっている。そうでなかったらスラスラと訳したろうが、気にかかるイタリックである。

「宇野君、これはどういうことですか」と聞いたことがあった。彼の回答は見事で、亡命者マルクスの所にはいろいろの人が出入りした。当時のイギリスの社会運動者もしかり、労働運動のニュースもしきりに集ってくる。ところが、これらの連中・所業は、いわば「火焰ピン」式のものばかりで、経済学と本格的に取組み始めた情熱の学者マルクスの知性を動かすものでなかった。マルクスが真にその学問を深めたのはただ大英博物館に蔵せられた文書文献を読破することによってのみであった、というのである。これで万事スット解ったように感じた。そこで訳文にも「<専ら>彼の読書の間において」と「専ら」をつけることとしたし⁷、シュムペーターがマルクスの亡命したのはロンドンではなく大英博物館であると仄めかしている一文が急に生きてきた…⁸

異なった流派の両達人が与えあう指南とはこういうものであろうか。具眼の近経学者東畑は、宇野の理論的特質や長所を的確に理解していた。この交流があったからこそ、東畑・宇野の共編という、通常では考え難い組み合わせが成立したのである。因に、ここに出てくる「常連」は誰々だろう。決定的な根拠は何一つ持ち合わせないが、カンだけで言えば我妻栄や岡義武がいたような気がする。むろんこれは、博雅の教えを乞う、であるが。

3 宇野弘蔵のシュムペーター論

宇野が近代経済学者に言及することはまずない。その中で、シュムペーターだけは名を挙げたことが何回もある。ケインズもゼロではないがはるかに少なく、しかももっと皮肉な扱いを受けている。

私が見出したシュムペーターへの言及は以下のとおりである。まず「シュムペーターとスウィージー」という随想⁹。ついで「社会科学としての経済学の方法について」という講演¹⁰、これは『経済分析の歴史』が論題の一部になっているから、名前は数多く出てくるし、「元東大農学部の教授をしておった東畑精一君が訳している」とも述べている。さらに「経済学のすすめ」に「わたしはよく引き合いに出すのだが、東畑精一君が訳したシュム

⁷ シュムペーター、東畑精一訳『経済分析の歴史3』、1957年、岩波書店、813ページ。訳文は「あらゆる事柄、<専ら>彼の読書の間において」である。

⁸ 「1848年ロンドンに永住するようになったが、彼のような貪欲な読書家にとっては、これは大英博物館の図書館に永住するようになったというのに殆ど等しい」同上書814ページ。

⁹ 「シュムペーターとスウィージー」『読書人』第一号、1951年4月、『宇野弘蔵著作集』別巻

¹⁰ 前掲「社会科学としての経済学の方法について」

ペーターの『経済分析の歴史』という書物がある¹¹。もう一つが、『資本論研究』の第三部ゼミナールで、「ぼくはよく例にひくのだけれども、ジョン・スチュアート・ミルが労働価値説を捨てたのは国際価値論によるというシュムペーターの説はなかなか面白いと思う¹²。そして『資本論五十年下』中の三回。「学説史はシュムペーターのようにあらゆる学説をやるのはおかしいと思う¹³。シュムペーターの『景気循環論』をどう思うかと問われて「あれは非常にむずかしい本ですよ。どうしてかという、いろんな現象を全部原理的に解明しようとするのだが、そんなことはできないんだ。彼はあまりに記憶がよすぎるのじゃないかしら¹⁴。さいごが「マルクスの経済学はシュムペーターのいわゆるイン・ヒズ・リーディングでできている」¹⁵。

以上は活字化されたものだが、この中に「わたしは時々言うのだが」といった句が混じっているから、口頭ではさらに頻りに語っていたのだろう。私自身は聞いた記憶がないが、それは宇野ゼミでもなく、お取り巻きでもなかったので、宇野と個人的に日常会話した経験がないせいである。真偽確かでないが、ある演習生にシュムペーターをやってみたらと言ひ、ひたすらマルクス研究を志していたその学生が困惑したという話もある。

というわけで、宇野のシュムペーターに対する関心は、意外に広く深く持続的だった。そしてそれが、東畑の、翻訳ばかりでなく昼食会での会話を通じた影響だったと見ることが出来る。宇野は東畑を直接論題にはしなかったが、シュムペーターを、一面では能力学識を高く評価しながら、自らのマルクス理解にとつての反面教師として利用することを通じて、東畑がもたらした知見に添えていたのである。

最初の「シュムペーターとスウィージー」では、『経済学史』と¹⁶、『資本主義・社会主義・民主主義』を取り上げる¹⁷。いずれも邦訳が出たばかりである。あるいは訳者東畑から贈られたのかも知れない。『経済学史』については、「新しい立場を主張しようとする者は必ず従来の学説に対する批判」が必要だと、ひとまず評価する。だが、古典派経済学に対しては機知に富んだ核心をついた批判があるものの、マルクスに至るとそうでない。マルクスをリカードの枠の中で扱い、『資本主義・社会主義・民主主義』の中では、貨幣論ではマルクスはリカードの水準に達しなかった¹⁸、「全く驚くべき放言」をし、「或いは翻訳の間違いではないかとさえ疑われる」。シュムペーターはマルクスの価値形態論を理解しえなかったのだろう。俊敏な彼は「事によるとマルクスのこういう問題に入るとマルクスを脱けられなくなると感じていたのかも知れない」。シュムペーターを高く評価していることが解かるが、批判は的確かつ辛辣である。

以後しばらく、『経済分析の歴史』が話題になる。特に「社会科学としての経済学の方法について」の中で詳しく、東畑が訳した七冊になる大変大きな書物だと暗に訳者の労を讃えつつ、マルクスの経済学の特徴を写し出す鏡としてシュムペーター説を利用する。この本を「プラトン、アリストテレスから現在に至るまでの経済学的研究を網羅している大変なもの」とし、著者を「あれほど俊敏な頭をもっているシュムペーター」と呼びながら、『経済分析の歴史』という書名がおかしいと言う。実際に書いていることは商品経済分析の歴史ではないか。そのことば第一編第二編が計 300 ページ、これに対して近世以降が計

¹¹前掲「経済学のすすめ」

¹²宇野弘蔵編『資本論研究』1967年、筑摩書房、261ページ。

¹³宇野弘蔵『資本論五十年下』1973年、法政大学出版局、749ページ

¹⁴前掲書 903-4 ページ

¹⁵前掲書 993 ページ

¹⁶中山伊知郎・東畑精一訳『経済学史』1950年、岩波書店

¹⁷中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義、社会主義、民主主義』上中下、初訳 1951～52年。改訂版 1962年。東洋経済

¹⁸「たとえばマルクスがリカードの水準にまではついに到達しえなかった貨幣論における明白に貧弱な成果」、同書初訳版上 38 ページ、改訂版上 39 ページ。

2000 ページという構成になっていることでも判るし、マルクスを読めば経済学が商品経済を対象とする学問であることは明確である。シュムペーターが、マルクスを読んでいたのにそこが解からないのは不思議だ、と言っている¹⁹。因にこの講演だけでシュムペーターの名は8回繰り返された。角度を変えながら批判を浮き彫りにしたからである。

だが『資本論研究』でのシュムペーター説利用はさらに興味深い。『資本論』第20章の検討に際して、宇野は自ら、「ジョン・スチュアート・ミルが労働価値説を捨てたのは国際価値論によるというシュムペーターの説はなかなか面白いと思う。生産条件の異なる国際関係では比較生産費説をとらざるを得なくなるわけで、労働価値説を『資本論』が交換関係で論じたということは、国際関係をもいっしょに考えうる原理でもあるかのような錯覚をおこさせるのではないか。そういう意味からいえばジョン・スチュアート・ミルのほうが筋がとおっているが、それと同時に労働価値説を捨てるのが筋がとおることになる」と問題を出す。ここで言うシュムペーター説は、初期の『経済学史』には明示されておらず、邦訳『経済分析の歴史』で20ページにも及ぶ一節で示されたもので²⁰、古典派の貿易理論を、ミルが比較生産費説とそれを補う相互需要説に区分し、後者が労働価値説から需要供給説へ、さらに限界効用説へ近づくステップとなったと言うのである。古典派経済学から限界理論への転換の媒介項を指摘した興味深い議論だが、宇野がそれを利用してマルクスの弱点を指摘したのに、若手の討論者は誰一人この問題提起に正面から応答しなかった。根本に比較生産費説無理解があるため、宇野好みの話題に迎合するだけで、せつかくの問題の意味を捉えられなかったのである。

この後の『資本論五十年』における宇野のシュムペーター論もなかなか面白い。学説史は全部やる必要はないとか、シュムペーターは記憶力が良過ぎるから景気循環論がまとめ切れなかったのだとか、宇野の言うイナドン田舎の鈍才による都会の秀才への批評である。そして、改めて驚かされるのが『景気循環論』である。質問に応えたものだが宇野は読んでいた。邦訳で全5冊、1600ページに及ぶ大作²¹。東畑訳ではないから、貰ってお義理で読んだのではない。それでも読んでいた。そしてシュムペーターへの最後の言及に、「イン・ヒズ・リーディング」が出てくる。明らかに、東畑から受けた質問の想起である。宇野弘蔵のシュムペーター論は、マルクス論だが、形を代えた東畑精一論でもあった。

むすび

宇野弘蔵は、力ある相手なら、非マルクス経済学者とでもこの種の交流が出来た。宇野学派諸氏も、派閥的排外主義や、嫉妬による派内順位争いや、内ゲバ趣味に耽るより、こういう所を見習ったほうが良い。祖師先徳。元祖は門徒よりは、いささかおおらかだったのである。

¹⁹ 『宇野弘蔵著作集』別巻379ページ

²⁰ 前掲『経済分析の歴史4』1272～1293ページ

²¹ 吉田昇三監修、金融経済研究会訳『景気循環論』1964年、有斐閣

【投稿 2】横川信治「宇野理論をいかに若返らせるか：議論の整理と制度派マルクス経済学」

以下の論文は、「学界展望：『宇野理論を現代にどう活かすか』研究集会」として『季刊経済理論』第45巻第1号に発表した小論のうち、前半の研究集会の要約部分を取り除き、後半の整理・発展部分を拡充した物である¹。ここでは、提出された問題を資本主義の歴史像と第1次世界大戦後の資本主義、中間理論、原理論に分けて整理し、発展の方向を探る²。特に、字数制限のために「学界展望」では展開できなかった、制度派マルクス経済学の可能性を検討する。

1. 資本主義の歴史像と第1次世界大戦後の資本主義

(1) 宇野派の2つの歴史観：資本主義の危機と自己再生能力

宇野の三段階論の枠組みでは、第1次世界大戦後は、資本主義の新しい発展段階ではなく社会主義への過渡期として現状分析の対象になる。第2次世界大戦後の資本主義の再生、さらには宇野が経験しなかった社会主義の後退を、宇野のフレームワークでどのように分析できるのかが宇野理論を現代にどう活かすかで重要な問題になる。現代の資本主義を暴走する資本主義と特徴付ける点では多くの論者が共通しているが、その位置づけに関しては、資本主義の危機ととるものと資本主義の自己再生力の強さととるものに分かれている。前者であれば、宇野の枠組みの中で現代資本主義を分析できるが、後者は宇野の枠組みからはみ出すことになる(図1)。

図1. 資本主義の歴史像

(1) 宇野の資本主義の単線的発展像(資本主義の危機)

発生 発展(純粋化) 没落(非純粋化) (国家独占資本主義、福祉国家、過剰富裕化)

(2) 資本主義とその他の生産様式の自己再生力を強調する複線的歴史像³

市場資本主義 発生 発展 変質 危機

管理資本主義 発生 発展 変質 (危機)

ソビエト型社会主義 発生 発展 没落

超国籍資本主義? (発生)

資本過剰論と資本主義の危機

第1の歴史像では、現在は資本主義の危機と捉えられている。この歴史像を「資本過剰論」と呼ぶ。

¹ このNewsletterへの転載を承諾してくれた理論経済学会に感謝します。この論文に対するコメントを歓迎します。yokokawa@cc.musashi.ac.jp

² 文献の参照が表示されていない引用は研究集会からのものであり、本文は研究集会のホームページ<http://www.gssm.musashi.ac.jp/uno/>に掲載されている。引用中の〔 〕は横川による注。

³ 後述するようには、イギリスを中心とする19世紀の資本主義世界システムは市場による社会的再生産の調整を特徴とするので、これを市場資本主義と呼ぶ。アメリカを中心とする第1次世界大戦後の資本主義世界システムは大きな政府と寡占的大企業とのよく組織された官僚制による社会的再生産の調整を特徴とするので、これを管理資本主義と呼ぶ。

大内(1970年、149ページ)は、第2次世界大戦後の資本主義を、宇野の歴史像の中で分析するために、「国家独占資本主義論」を展開した。社会主義国の成立による全般的危機の結果、「資本過剰」を資本に任せておけなくなったので国家の介入が必要になったという説明を与えている。第二次世界大戦後の長期高度成長は、ケインズ政策を中心として大恐慌を回避する体制として規定されている(同書、151ページ)。大内は、不生産的な政府投資で有効需要を拡大できるというケインズの比喩を額面通り受け取っており⁴、「国家権力を背景に絶えず不生産的投資を拡大していく体系こそが国家独占資本主義なのであり、そこにこそその腐朽性が露呈されているというべきであろう。」(同書245ページ)と特徴づけ、この体制をレーニンの帝国主義の「腐朽性」命題になんとか閉じ込めようとした。

馬場は大内の国家独占資本主義論を「多くの難点を含みながらも宇野体系を時代に適合させる試みだった」と評価し、「大衆資本主義〔福祉国家〕は大内力氏の国家独占資本主義論を手掛かりとして捉え得る」としている。馬場の「過剰富裕化論」は、資本主義の生産性増大効果を認め、しかしながらそれが人類を滅ぼす可能性を強く持つとしている点で、大内の「腐朽性」論を引き継いでいるとみることができる。

この枠組みでは1980年代以降の新自由主義の台頭とグローバリゼーションは、一時的には成功した国内における「資本過剰」の解決方法(国家独占資本主義=福祉国家)が破綻し、資本輸出に頼る古典的「帝国主義段階」が再現したと捉えられる。国内における「資本過剰」が世界市場における「巨大な収奪機構」(関根)となって、暴走しているのとらえるのである。国際通貨体制が国際協力によって維持されているかぎり危機状態とはいえないとしても、国際協力が破綻したときには、資本主義は大戦間期に匹敵する危機に陥ることになる。

資本主義の自己再生力

第2の歴史像では、現在は資本主義の危機とはとらえられず、むしろ資本主義の自己再生力の強さが強調されている。この歴史像を「多様な資本主義像」と呼ぶ。

小幡は、宇野の資本主義の不純化=没落論を、「この枠組みが、没後30年、新たな歴史的事実をまえに、根底的に揺らいでいる。新たな地域・国家における資本主義の勃興であり、それに規定された、既存の資本主義諸国の変容である。」と批判し、「現在は、宇野弘蔵が原理論を基礎に構築した資本主義の歴史像の埒外に彷徨いでてしまった。」と主張する。資本主義が新たな拡大期を迎えているという認識は、帝国主義段階以降を資本主義の没落期とする宇野の単線的な歴史像からはみ出すことになる。

伊藤の「逆流仮説」(1994年、171ページ)が「資本主義市場経済の自己再生力の強さ」を再認識しなければならないとする理由も、社会主義への過渡期から資本主義の発展期(自由主義段階)に資本主義が逆流しているのとらえているからである⁵。

資本主義の自己再生能力を強調する歴史観からは、第1次世界大戦後の資本主義の変化はどの

⁴穴を掘って埋めるというような不生産的な財政支出は、社会保障などと同じく所得の移転をもたらすのみで、有効需要の乗数的な増大をもたらすものではない。第1に、財政支出による不生産的な需要増大は一回限りのものであり、投資による資本蓄積の場合のように繰り返し需要を増大するものではないので、投資のような「乗数効果」が働かない。第2に、有効需要政策が2次的な民間投資の増大(従って乗数効果)をもたらすためには、社会資本の充実、教育の充実などのように期待利潤率を上昇させ、投資条件を改善する必要がある。

⁵伊藤(1994)はまた、社会主義像に関しても「自己再生力」を強調している。資本主義と同様に、ソビエト型の中央集権的な社会主義の崩壊によって社会主義が全面的に崩壊するわけではなく、市場社会主義などの新たな形で社会主義が再生する可能性を論じている。

ように捉えられるのであろうか。侘美（2000年、106ページ）は第2次世界大戦後の大恐慌回避型蓄積体制に注目し、「段階論は、その運動体が自律的編成機構を形成する段階、ひとたびそれを確立した後に自律的に運動していく段階、そして、その機構が崩壊していく段階、の三段階から構成される以外にない。」と論じ、パックス・アメリカナをパックス・ブリタニカと並ぶ資本主義世界システムであるという認識を示している。河村も侘美の段階論を支持し、「資本主義発展段階論は、『パックス・ブリタニカ』段階と『パックス・アメリカナ』段階という二大区分に再構成されるべき」と論じている。これらの見解をあわせると次のような時代区分が可能である(表1)。

表1 資本主義世界システムの時代区分

資本主義世界システム	発生	発展	変質	危機
パックス・ブリタニカ (市場資本主義)	重商主義段階	自由主義段階	第1次グローバル リゼーション期	大戦間期
パックス・アメリカ ナ(管理資本主義)	大戦間期	黄金時代	第2次グローバル リゼーション期	2001年以降?

この歴史観の特徴は、宇野の没落期を変質期と危機期に分け、変質期を現存の資本主義世界システム内での多様な新しい資本主義のタイプの発生期、危機期を既存の資本主義世界システムの没落期であるとともに新しい資本主義世界システムの発生期であるとしているところである。したがって、ある特定の資本主義世界システムの没落が必ずしも資本主義の没落と社会主義の発生とをもたらさず、社会主義と資本主義を含む多様な経済体制間の競争を通じて、新しい経済体制が発生することになる。イギリスを中心とする市場資本主義の危機には、資本主義内ではアメリカを中心とする管理資本主義が発生し、社会主義内ではソビエトを中心とする社会主義世界システムが発生した。それぞれ第2次世界大戦後の発展期に「世界システム」として発展し、世界全体としてはブレトン・ウッズ=冷戦体制が世界システムとして形成された。現在アメリカを中心とする管理資本主義が危機を迎えているが、これが資本主義の危機であるかどうかを前もって断定することはできない。何らかの形で資本主義を維持しようとする勢力が拡大しているのに対して、資本主義に対する代替システムを形成する勢力が縮小しているからである。それらを明らかにするためには、現状分析による正確な認識が必要である。

(2) 宇野の2つの視点

宇野派の内部から2つの異なる歴史像が出てきた原因を宇野の理論にまでさかのぼって検証しよう。まず注目できるのは、宇野の歴史像には、労働力の商品化の無理に焦点を当て資本主義の発生・発展・没落の単線的発展過程を見る第1の視点と、労働者-資本家-地主の三代階級の形成に焦点を当て資本主義の純粋化と非純粋化を見る第2の視点が併存する点である。

労働力の商品化の無理に焦点を当て、資本主義の発生・発展・没落の単線的発展過程を見る宇野の第1の視点は、次のように端的に表現されている。

発生期の資本主義が、自らの発展のために必要な労働力を、いわゆる資本の原始的蓄積の過程を通して確保したのに対して、発展期の資本主義は、周期的な景気の循環を通してではあるが、資本の構成の高度化による相対的過剰人口の形成によってこれを確保し、これによって自

ら必要とする労働力を自ら供給するものとして、自立しうることになったのである。ところがまた資本の構成のさらにいっそう急激なる高度化は、生産力の増進をともしつつ、自ら必要とする以上に過剰の労働力をつねに供給しうることになるのであって、いわゆる中小企業を残しつつ純粋化の傾向を逆転し、金融資本の時代をその末期的現象とともに現出することになるのであった。(宇野、1974年、28ページ)

宇野の第2の視点は、労働者 - 資本家 - 地主の三大階級の形成に焦点を当て資本主義の純粋化と非純粋化を純粋理論形成の根拠として論じている。たとえば、『経済学方法論』に次のような叙述がある。

(1)「〔経済現象について〕は歴史的なる資本主義の客観的な純化傾向に即して、資本家と労働者と土地所有者との三大階級からなる資本主義社会を規定する以外に、攪乱的要因を除去することはできないのである。」(宇野 1974, 20 ページ)

(2)「マルクスが『資本論』を執筆した当時にはほとんど予想を許さなかったような発展〔帝国主義段階〕が、資本主義のその後に見られることになったのであって、我々は、もはや単純に資本主義の発展はますます純粋の資本主義社会に近似してくるとはいえなくなっている。」(同書、21 ページ)

(3)「一定の時期に発生するとともに、一定の時期には再びまたその純粋化の傾向をさえ阻害される物として歴史的一過程をなすという、そういう社会としてその〔資本主義の〕原理を明らかにしなければならないものとなる。」(同書、27 ページ)

宇野派の2つの歴史像との関係で重要なのは次の点である。第1の視点では資本主義の没落は資本の有機的構成の高度化によって内生的にもたらされるのに対して、第2の視点では資本主義の非純粋化は、理論的に予測不可能な、外生的な発展によってもたらされる。言い換えると、第1の視点では帝国主義への移行は内生的であり、第2の視点では外生的である。

第1の視点と「資本過剰論」

第1の歴史像「資本主義の危機」は、第1の視点を資本過剰論として解釈した物である。帝国主義段階における「必要とする以上に過剰の労働力」が何を意味するのかは必ずしも明確ではない。帝国主義段階では、過剰労働力は、(1)技術の変化による有機的構成の高度化(マルクスの失業)と(2)投資の減少(有効需要不足、ケインズの失業)によって形成される。宇野が言うように帝国主義段階では常に資本の有機的構成が高度化されマルクスの失業が形成されるとすれば、寡占市場における競争は常に資本の生産性を増大することになる。この場合、帝国主義段階では自由主義段階以上に生産性が増大することになる。第1の歴史像に特徴的なのは、生産性の上昇が「資本過剰」の概念に結び付けられ、資本主義経済の不純化=没落と規定される点である。その理由は次のように考えられる。生産性の増大が商品の需要増大以上に進むと、有効需要不足から投資が減少することになり、ケインズの失業も加わって、失業が長期化する。このため、資本主義は生産様式としての正統性を失うので、資本主義経済の没落とされるのである。国内で有利な投資先が見つけれないことから、「資本過剰」は資本輸出によって解決されざるをえなくなり、支配的資本は帝国主義政策を要請することになる。

第1の歴史像に対する理論的な疑問は「資本過剰」の概念である。個別資本からみれば、有利な投資先がない場合に「資本過剰」が生じる。マクロ経済学上では「資本過剰」の概念は次のように「貯蓄過剰」の概念としてとらえ直すことができる。国民所得会計上では、総投資と総貯蓄は売れ残りが在庫投資として計算されることによって常に一致するので、「資本過剰」は発生しない。しかしマクロ経済学上では、有利な投資先がなく事前的な「貯蓄過剰」すなわち「資本過剰」が生じた場合には、望まれない在庫投資の存在が投資を減少させることによって総生産が減少し、その結果所

得と貯蓄が減少することによって、事後的に投資と貯蓄が一致する。このような「資本過剰」すなわち「貯蓄過剰」は、事後的に生産を縮小させ、雇用を減少させることになる。また国際関係を考慮に入ると、「資本過剰」概念は次のように「貯蓄過剰」概念としてとらえ直すことができる。個別の国から見れば、経常収支黒字国は資本過剰 = 貯蓄過剰であり、経常収支赤字国は資本不足 = 投資過剰である。世界全体としては経常収支の黒字と赤字は相殺され、総投資と総貯蓄が一致する。この場合にもマクロ経済学上では、「貯蓄過剰」国から「投資過剰」国に過剰な貯蓄が資本として輸出されないと「資本過剰」国に望まれない在庫投資が発生することになり、投資の減少を通じて世界総生産と総貯蓄が減少することになる。

このように「資本過剰」概念を整理すると、古典的帝国主義段階にマクロ経済学的な「資本過剰」が存在したことは疑わしい。19世紀末に成立した国際金本位制は、貯蓄過剰国から投資過剰国への資本輸出を媒介し、世界的な総生産増大に貢献した。アメリカやドイツの新興資本主義国における資本需要は旺盛であり、またイギリスのような成熟した資本主義国では、資本輸出は商品輸出の増大に結びついてきた。その結果、国際金本位制の確立は第1次グローバリゼーションを実現し、自由主義段階以上の経済成長率を実現したのである。第1の視点に基づく帝国主義像（帝国主義の腐朽性）は、国際金本位制度が国際的な資本移動を効果的に実現していた古典的帝国主義期のそれではなく、国際金本位制が崩壊した1920年代から30年代、とくに大恐慌期の資本主義像を一面的に一般化したものではないかと考えられる。従って「資本過剰論」で帝国主義段階と第1次世界大戦後の資本主義を分析することは困難である。

第2の視点と新たな発展の可能性

第2の歴史観「多様な資本主義像」は、第2の視点に基づいている。第1の視点がケインズ的な有効需要論を重視するのに対して、第2の視点は、市場経済と共同体の歴史的関係を重視する。宇野がここで問題にしているのは、帝国主義期に入って資本主義が家業的な中小企業や農業などの家族的生産制度を資本主義化して解体せず、それを資本主義市場経済の外部に残存させることによって、労働者 - 資本家 - 地主で構成される純粋の資本主義以外の資本主義が出現する点である。引用(2)が明らかにしているのは、この新しいタイプの資本主義はドイツ等のイギリスに遅れて工業化した国で発生するのであり、純粋の資本主義が内生的に変化した物ではない点である。ここで見られる資本主義像は、共同体と資本主義市場経済の多様な歴史的関係を前提する多様な資本主義像である。

宇野は『農業問題序説』でさらに進んで、「先進国イギリスが、農業をも資本主義化することになったのは、むしろ先進国としての特殊な歴史的事情によるものといってもよい。」(宇野弘蔵、著作集第8巻1974年93ページ)として、多様な資本主義像を同等に扱う視点を示している。また同著作集に収録されている「資本主義の組織化と民主主義」では、「資本主義が金融資本を最高形態として、その矛盾を解決し得ないために必然的に崩壊するものとは言えないであろう。」(同書、286ページ)と指摘している。宇野によれば「資本主義は民主主義によって新たなる資本の形態を展開しない限り、ソヴィエトの社会主義に対しても、その存続を主張し得ない」(同書、291ページ)のであるから、資本主義が生き延びたのは「新たなる資本の形態」が発生したからだと考えることができる。

第2の「多様な資本主義像」を許容する視点は、宇野理論およびマルクス理論に新しい発展の可能性を開くものである。旧制度学派のヴェブレンや現代制度学派のホジソンは、生産理論としてのマルクス経済学と歴史理論としての制度派経済学の強みを認識しつつ、マルクスの「還元主義 reductionism」と「目的論 teleology」を批判し、マルクス理論と制度派経済学は相容れないと論じた。しかしながら、宇野の第2の視点は、これらの問題点を乗り越える可能性を秘めてい

る。

第1の問題点は還元主義である。還元主義とは、複雑な現象を1レベルまたは1タイプの理論で全面的に説明可能であるとする考え方である。もともとマルクスの理論は古典派経済学の還元主義批判を特徴としていた。古典派経済学者は市場経済の自律性を証明するために「実体還元主義」を方法論として採用し、重商主義経済学の「貨幣べール」を除去して市場における商品の需要と供給で社会的再生産が調整されることを明らかにした。これに対してマルクスは、商品、貨幣、資本の流通形態によって組織される社会的再生産の特殊性（経済法則）をあきからにした。宇野流に言えば、資本主義における経済法則をすべての社会が遵守しなければならない経済原則の資本主義社会における特定の発現として解明し、そのうえで原則と法則の区別のない古典派の「実体還元主義」の不十分性を批判したのである。

しかしながら、マルクスの理論には次の2点で「還元主義」が残存していた。(1)マルクスは価値の実体を明らかにするために、価値形態をべールのように除去して、価値を投下労働量に還元した。これに対し、宇野はマルクスの『資本論』に残存する「実体還元主義」を取り除き「社会的形態の理論」で「純粋理論」を再構成したのである。(2)理論と歴史の関係でも、マルクスの『資本論』では、理論的枠組みとしての資本主義の原理論と資本主義の歴史発展の分析が、一つの理論に還元されている。その結果、マルクスはすべての資本主義がイギリスと同じ発展過程をたどり、最終的には社会主義に行き着くと予測した。理論的枠組みと歴史理論が一体化しているため、この予測が外れた場合に全理論体系が間違っていたことになる。これに対して、宇野の三段階論は、理論的枠組み（純粋理論）と歴史分析（段階論）を分け、多様な資本主義の存在を認めた。宇野は資本主義の純粋化には限度があり、完全に純粋な資本主義は不可能であることを強調している。この場合、新しい生産制度の発展は古い生産制度を代替する形で行われるのではなく、古い生産制度の上に新しい生産制度が重なり屋上屋を重ねる形で、新旧の生産制度が補完的な制度として再構成されていくのである。したがって、資本主義社会においても、メインシステムとしての資本主義市場経済がサブシステムとしての旧来の生産制度（家業や村落共同体）を再構成することによって社会的再生産が可能になるという視点を示している⁶。

しかしながら、宇野の場合にも還元主義の残滓が次の点で認められる。宇野は「もちろん資本主義も、一社会を全面的に商品経済をもって支配しうるものとして歴史的な社会をなすものであり、」（宇野、『経済学方法論』52ページ）と完全に純粋な資本主義が社会として存在しうると考えている。この見解は前者と対立するものであり、国家、家族、資本主義企業などの新旧の共同体に補完されてはじめて成立する資本主義社会の再生産を、資本主義市場経済のみで自立可能だとする点で還元主義に陥っている⁷。

第2の問題は「目的論 teleology」と「唯物論 naturalism」の併存である。ヘーゲルの歴史観

⁶ 「基本的社会関係〔メインシステム〕は、残存する社会関係〔サブシステム〕を、その必要があれば比較的容易に変革してゆくものである。」（宇野、1974年、19ページ）

⁷ 「一社会を全面的に商品経済をもって支配しうる」という還元主義は、社会主義像をも還元主義的にゆがめる物である。社会主義計画論争で見られた、市場経済における全知全能の個人による一般的均衡の成立という新古典派の一般均衡理論を裏返した、社会主義における全知全能の人間の中央計画による計画経済の成立という議論は、社会的再生産をただ一つの生産制度に還元できるという信念に基づいている。全知全能を前提しない限り、このような還元は不可能であり、社会主義においても、メインシステムとしての国家（中央計画）を、サブシステムとしての市場、家族、社会主義的企業等が補完しない限り継続不可能である。

は歴史がそれに向かって進んでいく単一の「目的」を想定しているのが目的論的である。もともとマルクスの「唯物論 naturalism」は「目的論」に対立しそれを批判する物であるが、マルクスの歴史弁証法も、人間社会は生産力の増大の結果必然的に社会主義的生産様式に発展するという点で単一のゴールを想定しているのが目的論的である⁸。ヴェブレンは唯物論的なダーウィンの進化論を根拠にマルクスの目的論を批判し、経済発展は経路に依存し、歴史がそれに向かって進んでいく単一の目的というものはないと主張した。宇野の第1の視点には、資本主義社会の次ぎは社会主義であるという目的論が見られるが、「新たなる資本の形態」の発生を認める宇野の第2の視点は、目的論を排除したものと考えることができる。

宇野理論から還元主義と目的論を取り除くことによって、マルクスの経済原論と制度学派の歴史理論を統合することが可能になり、新しい歴史観を形成することができる。具体的には、マルクス理論と宇野理論を基礎にして、そこから「目的論 teleology」と「還元主義 reductionism」を取り除き、「目的論」に代えてヴェブレンの「進化論」を、「還元主義」に代えてホジソンの「非純粋性原理 impurity principle」を導入することによって、制度派マルクス経済学を形成することができる。

現代制度学派のホジソン (Hodgson, 2001) はすべての文明的な社会的経済制度の存続には、家族、国家、市場等の多層的な再生産制度が必要であるとして、「非純粋性原理」(多層的再生産制度の原理)を展開している。多層的再生産制度は、歴史的には、「成功した再生産制度は確立されて、新しい再生産制度の基礎となる」(同書、p. 338)形で発展してきた。この指摘は制度形成を非目的論的に説明するために重要である。

もっとも古い再生産制度は家族をメインシステムとし、共同体外部の生産物交換をサブシステムとしていた。最古の共同体としての家族は、小規模農業や製造業などの家業による生産と人間の再生産が分離されていない生産=再生産共同体である。その社会的経済制度に地域共同体や国家が新たな再生産システムとして発生すると、古い再生産システムである家族や生産物交換は、地域共同体や国家によって代替されるのではなく、地域共同体や国家をメインシステムとする再生産制度の中にサブシステムとして組み込まれる。家族は剰余生産の基礎として、生産物交換はシステム内部の商品市場として再構成される。

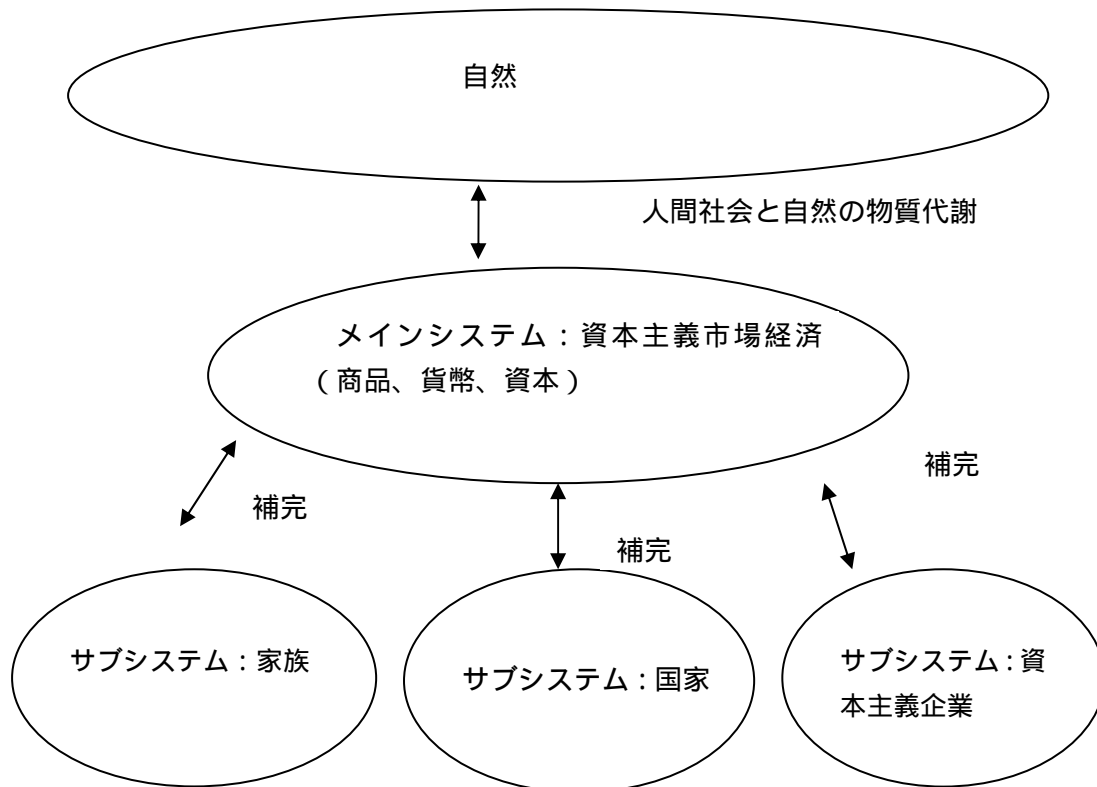
資本主義市場経済は既存の社会的経済制度を基礎として発生した。国家は資本主義形成のために必要な制度を供給した。私的所有権、身分的自由等の法制度は発展した商品経済に不可欠の前提条件である。経済人の行動に関しても法制度によって枠がはめられると同時に保障される。非商品経済的関係である立法、行政、司法の制度と組織無しでは、経済人の「自由な」行動はありえない。資本主義市場経済がメインシステムになると、家族、国家などの旧来の再生産制度はサブシステムとして再構成される。資本主義市場経済は、国家の形態に影響を与え、相互依存関係の結果、国家は国民国家に共進化した。資本主義市社会では、生産と再生産が分離され、家族はもっぱら人間の再生産に特化する物として再構成された。資本主義市場経済は他方では、資本主義企業を新たな生産共同体として形成した。資本主義市場経済とこれらの共同体の補完関係は、歴史依存性等により国ごとに様々であり、その補完関係が種々な新しいタイプの資本主義を生み出す(図2)。

横川(2007)は、ヴェブレンの進化論を取り入れ、これらの種々のタイプの資本主義間の競合で種々の資本主義世界システムが形成されてきたと主張する。現在までのところ、競合の結果新しいタイプの資本主義が支配的になり自律的な資本主義世界システムが形成されたのは、イギリス

⁸従来この点は「イデオロギー」として扱われてきたが、これはイデオロギーではなく方法論の問題である。山口(2006, 197ページ)の批判する「行き先論」も目的論の1種と考えられる。

を中心とする 19 世紀の市場資本主義 market capitalism とアメリカを中心とする 20 世紀の管理資本主義 bureaucratic capitalism の 2 つだけである。イギリスで発展した新しい資本のタイプは産業資本であり、アメリカで発展した新しい資本のタイプは金融資本である。この場合、特定の資本主義世界システムの危機は、新しい資本主義世界システムの発生期でもあり、必ずしも資本主義の危機とはいえないが、逆に新しい資本主義世界システムが必ず成立するともいえない。実際市場資本主義の危機に際して、ソビエト型社会主義による世界システムとアメリカ型の資本主義による世界システムが発生し、2 つの世界システムが 1990 年まで並存したのである。

図 2 資本主義のメインシステムとサブシステムの補完関係



(3) 資本主義世界システムの進化

マディソン (2000 年、73 ページ) によれば実質世界経済成長率は、自由主義段階 1.0%、古典的帝国主義段階 2.1%、大戦間 1.9%、長期高度成長期 4.9%、1973 年以降 3.0% である。自由主義段階に資本主義が発展していたと考えられる西ヨーロッパのみをとって見ても、自由主義段階 1.7%、古典的帝国主義段階 2.1%、大戦間 1.4%、長期高度成長期 4.7%、1973 年以降 2.2% である。大戦間が資本主義経済の危機であったということはできて、長期高度成長期はもちろん、古典的帝国主義段階や 1973 年以降の経済成長率は自由主義段階よりも大きく資本主義経済の危機あるいは没落期と呼ぶにはふさわしくない。

制度派マルクス経済学の観点からは、資本主義の進化はどのように再構成できるのであろうか。古典的資本主義段階 (第 1 次グローバリゼーション期) 以降の資本主義世界システムの進化を追ってみよう。

古典的帝国主義段階 (第 1 次グローバリゼーション)

古典的帝国主義段階は、イギリス一国を中心とする最初の資本主義世界システム「市場資本主

義」から、世界各地で新しいタイプの資本（金融資本）が発生し工業化が達成されることによって、資本主義世界システムがグローバル化した段階である。イギリスは国際金本位制の形成によってこの資本主義世界システムの中心地として生まれ変わった。この第 1 次グローバル化期には、完全雇用時にも経常収支が黒字の構造的黒字国（イギリス）から、完全雇用時には経常収支が赤字になる構造的赤字国（アメリカなどの新興工業国）への資本輸出が実現され、移民の増大もあって世界的経済成長が促進された。この時期は市場資本主義の「変質」期ではあっても、資本主義経済の没落期とは考えられない。

大戦間期（市場資本主義の危機、管理資本主義の発生）

大戦間期は、イギリスを中心とする市場資本主義の危機の時期であったが、同時にアメリカを中心とする新しい世界システム、「管理資本主義」の発生の時期でもあった。国際的にはイギリスを中心とする世界システムがイギリスの没落によって崩壊したにもかかわらず新しい世界システムが成立していなかったことから、貿易、資本輸出、移民のいずれも減少した。経済成長率の低下は資本輸入に頼らざるをえない構造的赤字国で大きいのが、唯一の構造的黒字国であったアメリカでも国内的な問題（寡占市場と競争的市場の構造的対立）を抱えていた。1920 年代の前半アメリカは未曾有の好況を経験していたが、1930 年代にはその好況がもたらした恐慌が回復せず、景気下降が続いた。

侘美（2000 年、89-90 ページ）によれば、恐慌を大恐慌に変えた原因は財市場におけるデフレ・スパイラルであった。競争的市場では、不況期には価格競争の結果物価が下落するが、同時に貨幣賃金も下落するので、実質賃金の下落と利潤の上昇がおこり景気が自律的に回復する。ところが、競争的市場（農業）と寡占市場（工業）が併存する場合、寡占市場では供給量を減少させることによって価格が維持されるので、農業部門では工業製品価格に対する農産物の相対的価格の低下から利潤が減少する。工業部門でも賃金の膠着の結果実質賃金が下落しないことから利潤が増大しない。このため不況が進行しても、供給条件（利潤率）が改善しなかった。競争部門の供給増大によるデフレと、寡占部門の供給制限による失業の増大のため、デフレ・スパイラルは悪化しつづけ、経済は縮小し続けた。有効需要政策では一時的に需要を増大できても、このような構造的問題を解決できず、結局この不況は、戦時経済によって産業構造が改革されることによってはじめて克服された。

黄金時代（管理資本主義の発展）

戦時体制は第 2 次世界大戦終了後速やかに解消された。河村は、この過程においてアメリカでデフレ・スパイラルを引き起こした産業構造の改革がなされ、大恐慌を回避する体制が形成されたと論じる。成熟した寡占と協調的労働組合による戦後企業体制と、反デフレ政策と有効需要の管理を行う政府の经济管理メカニズムが形成され、アメリカでは生産性の上昇と国民経済の成長を結びつける資本蓄積構造（フォーディズム）が確立された。資本主義と社会主義のシステム競争下、資本主義国間の国際協調を推進するブレトン・ウッズ＝冷戦体制を通じて、フォーディズムは世界的に普及した。この結果、先進資本主義国は、自律的な景気回復メカニズムを含む長期高度成長（1950 年代から 60 年代）を実現した。この時期には資本主義市場経済が再び拡大し、この時期の家業的な自営業と小規模農業の解体を「第 2 次純粋化傾向」と見ることができる。

高度成長期の体制を大内のようにレーニンの腐朽性論に組み込むことにはもともと無理がある。この体制が、成長を犠牲にして、安定性を確保するために資本蓄積や生産性上昇を人為的に抑える体制であったとは考えられない。第 1 に、ケインズの有効需要政策は、社会的資本の充実や教育の充実によって資本の利潤期待を増大させることによって初めて民間投資を増大し、有効需要を増

大させたのである。この点は、ケインズの政策が軍事支出を通じて主に不生産的に行われたアメリカと、生産的有効需要政策をできるだけ多くすることに努力した日本やドイツの成長率の違いにも現れている⁹。第2に、キャッチ・アップ過程で投資機会に恵まれている場合、貯蓄が多いほど投資を増大できるので、日本やドイツでは、消費をできるだけ抑えて貯蓄と投資を増大させる政策が採られた。また、利潤増大による投資の維持と賃金上昇を同時に実現させるために、生産性の上昇に最大限の努力が払われた。

第2次グローバリゼーション（管理資本主義の変質）

高度成長期における不均等発展の結果、世界経済に占めるアメリカの相対的な地位が低下し、アメリカを中心とする世界システムは1970年代後半以降変質期を迎えた。この時期を第2次グローバリゼーションと特徴付けることができる。第1次グローバリゼーションとの大きな違いは、構造的赤字国であるアメリカが、短期資本輸入を行いながら長期資本輸出を行い、国際的な信用仲介の中心的な役割を占めている点である。1980年代と1990年代を通じて国際通貨協力体制が維持されたため、ブレトン・ウッズ体制の崩壊は1920年代のような国際通貨体制の崩壊をもたらさず、国際的な資金循環が維持された。これが1980年代以降の経済成長率が高度成長期に続く第2位の高さを実現した理由である。

柴垣（2008）は、金融面にのみ注目されがちな、グローバリゼーションの本質を現代資本主義が独自の方法で労働力の問題を解決した点に求めている。「グローバル資本主義の本質を金融グローバリゼーションによるカジノ資本主義化に見ることには同意できない。多国籍企業によるBRICsへのアウトソーシングの大規模な展開が、労働力の供給制約と賃金上昇を大幅に緩和した。この点にグローバル資本主義の本質があるのではないか」。柴垣のこの指摘は、「労働力商品化の無理」という基礎理論と中間理論の概念が現状分析を行う上でいかに役立つかを示す点で重要である¹⁰。

資本主義の危機？

2007年以降のサブプライム・ローン危機によって国際通貨協力が崩壊した場合には、現在の資本主義世界システムが危機に陥る可能性が高い。しかし、この危機を資本主義の危機と前もって断定することはできない。社会主義の崩壊によって資本主義を代替する世界的なシステムが現在存在しない点と、新しいタイプの資本、超国籍企業 transnational corporation が発展しているからである。EU、北米、東アジアなどの地域圏を中心とした新たな資本主義世界システム、「超国籍資本主義 transnational capitalism」が発展する可能性がある。

次節では、多様化する宇野派の現代資本主義論の中で、方法論的な重要性を増している「中間理論」を検討する。

2. 段階論と中間理論

「日々の調査の間に出てくる作業仮説と一切を包括した体系の統一的理論との中間にある理論」とマートン(Merton, 1957, p.5)が定義した「中間理論」は、宇野派の3層分析の体系では大きく3つの位置づけで使われている。

(1) 現状分析における作業仮説。

⁹ 軍需技術の民生化が生産性上昇に強い影響を与えるのは冷戦終了後である。

¹⁰ ただし、柴垣は福祉国家への回帰が宇野の歴史像への復帰を示すものと考えているので、その後すぐに「しかし、BRICsの労働市場とて無限ではない。やがて、社会的緊張がふたたび激化し、福祉国家への回帰が見られるだろう」と付け加えている点は問題である。福祉国家への回帰が見られるかどうかを前もって予測すると、「目的論」に陥ることになる。正確な現状分析がまず必要である。

- (2) 原理論と現状分析の中間的な理論。
- (3) 特定の資本主義世界システムの基礎理論。

(1) 現状分析における作業仮説

現状分析における作業仮説としては、ほとんどすべての論者が中間理論の有用性を認めている。第一次世界大戦後を、新しい発展段階として認めない論者（関根、永谷、柴垣）も、発展「局面」を明らかにする作業仮説として中間理論の有効性を認めている。

柴垣（2008）は、第1次世界大戦後の「現代資本主義」は「社会主義に対抗する資本主義」として「現状分析の対象」であるとして宇野の歴史像を受け入れる。その上で、「現代資本主義における時期区分は必要であり可能である。」として、局面移行の要因は「資本主義にとっての社会主義の「脅威」の程度であろう。」とする。「福祉国家資本主義は、その脅威が強く意識された」局面であり、グローバル資本主義は、社会主義の脅威の減退の下で、「資本主義的規律を復活強化しようという資本主義である。」この変容は、可逆的な性格を持ち、「グローバル資本主義局面が生み出す格差や社会的緊張は、いずれ福祉国家（社会）局面への回帰をもたらす」。柴垣は福祉国家への回帰が「社会主義に対抗する資本主義」という宇野の歴史像への復帰を示すものと考えているので、グローバル資本主義の局面を含む現代資本主義を現状分析として分析することができるかと主張するのである。

(2) 原理論と現状分析の中間的な理論

中間理論は段階論とほぼ同義語として使われる場合がある。たとえば、レーニンの『帝国主義論』はこの意味での中間理論として位置づけることができる。山口（2006）の「類型論」もこの意味の中間理論である。宇野が第1次世界大戦後については資本主義の新しい発展段階として認めなかったため、第一次世界大戦後の発展局面を理論的に分析する中間理論を段階論として認めるかどうかは大きな問題になっているが、アルブリトンのコンシューマリズム、馬場の帝国主義段階の小段階（古典的帝国主義段階、大衆資本主義段階、グローバル資本主義段階）は（2）の意味での中間理論と考えられる。

(3) 特定の資本主義世界システムの基礎理論

古典派や新古典派の理論は、資本主義の特定の発展段階（自由主義段階）における経験を一般化したものなので、「特定の資本主義世界システムの基礎理論」としての中間理論であると位置づけることができる。もっとも古典派や新古典派は、多くの場合、そのような理論を「歴史理論」ではなく資本主義一般、さらにはすべての社会に当てはまる「一般理論」と考えている。

マルクスの『資本論』は、歴史的条件に注目すれば、19世紀中葉のイギリスの経験を元に形成された基礎理論であり、（3）の意味での中間理論と位置づけることができる。

第二次世界大戦後の長期高度成長期における資本蓄積構造の理論的分析は、多くのヘテロドクス経済学派によって試みられている。レギュラシオン理論のフォーディズム論、ポスト・ケインズ派の金融不安定性仮説、構造的マクロ経済学による好況期の利潤主導型資本蓄積と不況期の賃金主導型資本蓄積など、「黄金時代」において大恐慌が回避され、リセッション（とそれからの短期的な回復）をともなう長期高度成長が理論的に分析されている。ここで注目していいのは、単なる有効需要政策ではなく、産業構造を含む資本蓄積体制と資本主義の自律性が分析対象になっている点である。財市場におけるデフレ・スパイラルや貨幣市場におけるデッド・デフレーションを伴う大恐慌型不況は大戦間の制度的枠組みでは自律的に回復しなかった不況である。戦後の蓄積体制が形成されて初めて自律的な資本蓄積が可能になった点に注目されて、資本蓄積構造が

分析されているのである。しかしこれらの理論には、戦後企業体制と有効需要政策には注目しているが、この蓄積体制が冷戦体制の下に先進資本主義国間の国際協調体制を通じて普及した点を見逃しているという共通の弱点がある。これらの理論も(3)の意味での中間理論であると位置づけることができる。

宇野派では、大内の「国家独占資本主義論」が長期高度成長期の資本蓄積構造を理論化したものであり、(3)の意味での中間理論と再解釈することができる。宇野の資本主義の単線の発展像の中では、大内の理論は現状分析の作業仮説としては認められても、「抽象的な一般理論の構成を課題」にするものとしては強く批判された(伊藤、1994年、97ページ)。しかしながら、宇野の単線の発展像から外に出ると、大内の試みは新たな魅力を持って現れる。たとえば、戦後の長期高度成長を明らかにするために不可欠である、侘美(2000年、106ページ)の「自律的編成機構を確立した後に自律的に運動していく段階」の資本蓄積構造の理論的分析視角などに道を開いている。

馬場は、イギリスに代えてアメリカを基軸国とする原理論の可能性を提案している。アメリカ型資本主義が確立した段階を対象に自律的運動を解明するとすれば、侘美の分析視角に近くなる。

横川の制度派マルクス経済学は、歴史的に成立した複数の資本主義世界システムの発展期には資本主義経済の自律性が認められ、労働力商品の再生産メカニズムの自律性に基づく価値法則(資本主義経済の自律性)が成立していた点に注目する。資本主義の自律性は、社会的再生産論であきらかにされる一般商品の再生産メカニズムの自立性と、景気循環論であきらかにされる労働力商品の再生産メカニズムの自立性によって成立する。このような自立性あるいは安定性は、歴史的には19世紀中葉のイギリスだけではなく、1950年代中頃から1970年代初めのいわゆる資本主義の黄金時代にも見られた。この場合これらの自立性は、資本主義市場経済が特定の社会的制度に補完されて成立している。たとえば、19世紀の資本主義の自立性は、国際金本位制、自由貿易などの国際制度、金本位制、自由主義などの国内的制度、競争的企業、労働力の再生産に特化した資本主義的家族等のもとに成立していたのであるから、国家、企業、家族を前提にしなければ、資本主義市場経済の自律性は説明できない。同様に、第2次世界大戦後の「資本主義の黄金時代」における資本主義の安定性は、ブレトン・ウッズ体制、管理通貨制度、有効需要政策、寡占の大企業、資本主義的家族等のもとに成立していた。これらの制度的補完性が機能しないと、1870年代から1890年代、1920年代から1930年代、1970年代から1980年代のように自立性は見られなくなる。

資本主義市場経済が多くの制度によって補完されて成立する以上、特定の一つの組み合わせを、純粋資本主義と規定することは恣意的であるので、資本主義の自律性を分析する理論を「純粋理論」ではなく「基礎理論」と呼ぶ。次に、制度派マルクス経済学による管理資本主義の基礎理論を簡単にスケッチしよう。

(4) 管理資本主義の基礎理論

市場資本主義の基礎理論は、自由主義期の資本蓄積構造の自律性(周期的景気循環)を動学的価値法則として分析し、景気循環を通じて商品と労働力の需給が社会的再生産の継続が可能ないように調整されることを明らかにした。管理資本主義の発展期であるいわゆる「黄金時代」(1950年代から60年代)にも、自律的な回復構造を持つ長期高度成長として、資本蓄積構造の自律性が見られた¹¹。

好況は投資の増大で始まった。好況の進展とともに、企業は動学的規模の経済を拡大するため

¹¹ 横川(1996)参照。

に、信用を利用して投資を最大化した。完全稼働下ではカルドア型(利潤主導型)蓄積が働いた。供給制約下の投資の増大は物価水準を上昇させ、固定的な貨幣賃金のもとで利潤を増大させ、投資・利潤・貯蓄・投資の資金循環を可能にした。労働組合は、投資の増大が雇用を増大し、動学的規模の経済による生産性の上昇が長期的には実質賃金を上昇させることから、この一時的な物価上昇を許容した。

景気の過熱と崩壊は貯蓄のレベルによって異なった過程をたどった。中程度の貯蓄国(構造的赤字国)では、拡張的な金融政策と資本の流入によって完全雇用に至った。構造的赤字国のインフレーションがアメリカの水準を越えると経常収支が悪化し、その結果為替相場が固定相場制度の限界を超えると信用が引き締められ、投資が減少した。高貯蓄国(構造的黒字国)の景気の過熱とその後の崩壊は、金融不安定化仮説(Minsky, 1982)によって説明可能である。投資の需要価格は期待利潤を利子率で資本還元してえられる。投資の需要価格が資本財の供給価格を上回る限り、投資は増大し、投資の増大が期待利潤をさらに引き上げることによって景気が過熱する。この過程で価格上昇を見込んだ期待利潤率で需要価格が見積もられることになり、投資が投機化した。金融市場が何らかの理由で投資の需要価格が資本財の供給価格を下回ると疑うと、投資の継続が不可能になり、投機が崩壊した。

投資の減少はいずれの経済においても、不況をもたらす、ケインズ型の失業を生み出した。しかし、不況は一時的であり、物価水準の下落は固定的な貨幣賃金のもとで労働分配率を増大し、カレツキ型(賃金主導型)蓄積が働いた。賃金による需要の増大と財政赤字が総需要増大をもたらす、企業はこれに答えて投資を増大したので、資本の稼働率と利潤率も増大し、好況が再スタートした。

管理資本主義の自律性は市場資本主義の自律性と次の点で共通している。(1) 経済は不況から自律的に回復する。(2) 好況が始まると経済は完全雇用に至る。(3) 好況は不況に自律的に変化する。(4) 景気循環を通じて、商品と労働力商品の需要と供給は、社会的再生産の継続が可能のように調整される。

次節では「純粋資本主義」とこれらの複数の基礎理論の関係を検討しよう。

3. 原理論

宇野の資本主義の単線的発展像の枠外に踏み出すと原理論に対して、次のようにいろいろな疑問がわいてくる。「純粋資本主義」は唯一か？ 原理論は、資本主義の自律性を明らかにする理論か、不安定性を明らかにする理論か？ 資本主義の多様性を原理論でどのように扱えるのか？

1999年から2002年にかけて山口と小幡の間で行われた原理論と段階論の関係に関わる論争が山口(2006)の出版と研究集会での小幡の報告をきっかけとして再開された。複数の自律的な資本主義像が存在しうる中で原理論をどのように形成することが可能であるかについて、山口・小幡論争を整理したうえで、第3の方向性として制度派経済学の視点を取り入れた多面的な基礎理論を提案しよう。

(1) 山口・小幡論争

山口は『市場システムの理論』序章(1992年、山口2006所収)で、「抽象的な純粋資本主義論と現実の具体的な資本主義との間を架橋する中間理論」(2006年35ページ)として「類型論」を提唱した。純粋資本主義論は「構成員が経済人的行動だけを」行うことによって形成されているモデルである(同書37ページ)。それは、「19世紀のイギリス資本主義の自由化の傾向を拡張するという手続き」と「演繹 [= 上向] の過程での分析者による不純物の意識的な除去」(同書21

ページ)の2重の純化によってえられる。純粋資本主義論で意識的に除去された不純物は「ブラックボックス」に入れられる。不純物には「国家ないし法制、慣習、道徳、宗教、共同体」等の非商品経済的の制度、自然、技術が含まれる。これらの不純物は、「純粋の資本主義経済から見ると不純化要因であるが、現実の資本主義市場経済にとってはいわば補完要因である。」(同書73ページ)とされ、中間理論ではこれらの不純物が原理論に反映されることにより、歴史的発展段階を明確にする縦の類型論と、同一の歴史的段階における資本主義タイプの多様性を明確にする横の類型論として形成される。

小幡(1999)は、原理論、中間理論、現状分析で構成される山口の三段階論に対して、原理論と中間理論を分離することができるかという根本的な疑問を呈する。純粋資本主義が成立するためには、労働力の商品化、貨幣制度などが必要であり、それらは家族制度や国家などの非商品経済的の制度によって外的に与えられていることを根拠に、商品経済的要因だけで形成される原理論と、非商品経済的要因が付加されて形成される中間理論という山口の区別を否定した。

小幡は、「原理論と段階論との区別そのものを統合的に再構成する」(39ページ)という問題意識の下に、原理論の「開口部」の概念を提唱した。原理論には、経済人的行動だけでは決定できないいくつかの「開口部」があり、「原理論を支えている隠された条件」がそこに入れられることによって初めて、資本主義経済の自律性が実現される。たとえば、貨幣開口部には金貨幣、兌換銀行券、不換銀行券などを外挿することができ、資本開口部には個人資本家、結合資本などを外挿することができる。

小幡(2001)では、現状分析への原理論の直接適用の可能性が論じられ、「原理論の直接適用の可能性を探れば、原理論の内部構造や展開方法の見直しが必要になる」(同書51ページ)として、従来段階論の問題として切り捨てられていたものが、「開口部」を通じて原理論に繰り込まれる。このように取り込まれる外的条件の中には「資本主義の原理像を変容せしめる」(同書7ページ)ものが存在する。原理像の変容の動力を原理的に説明することが原理論の目的になる。「私は資本主義の変容の基本的な部分は、原理論によって説明できるし、もしそうっていないのであれば、段階論とみなされている領域の一部を取り込んでも、原理論は変容を説明できる方向に再編成されなくてはならないと考えている。」(同書、65ページ)小幡は、山口の「不変の原理論」と「ブラックボックスに入れられるさまざまな要因」で形成される類型論の組み合わせでは、「変容の動力についての一般的考察も原理論から追い出す」ことになると批判した。

山口の「ブラックボックス」の提案で始まったこの論争は、ブラックボックスの中に入れる非商品経済的の制度の解釈を巡って、原理論と分離可能とする山口と、少なくともその一部は原理論成立の隠された条件であるから原理論からは分離不可能であるとする小幡との対立を生んだ。この時点では論争は、山口が宇野の三段階論を維持するのに対して、小幡が世界資本主義論の原理論と現状分析の二段階論を主張するという、従来からの対立に収束していったように見える。

(2) 小幡の変容論

研究会における小幡の報告を、小幡(2008)で補足しながら整理しよう。

小幡によれば、マルクスが『資本論』において示した純粋資本主義像は、すべての資本主義はイギリス型の発展をたどるという「歴史的収斂説」に立脚したものであった。宇野の純粋資本主義論はマルクスの歴史収斂説に対する批判理論として展開されたものであった。それにもかかわらず、宇野の「純粋資本主義」が『資本論』以上に単一資本主義像を強調する内容になっている点を、小幡は、宇野の「論理的収斂説」として批判している。

ここで小幡が提案した重要な概念は「状態論」と「傾向論」である。すなわち、純粋資本主義

という状態と、それへの近接と離反の傾向の区別である。マルクスの場合には近似傾向の結果純粋資本主義に到達するので、状態論と傾向論は一致しているが、宇野の場合には近似した後に離反するので状態論と傾向論は一致しない。この関係を整理する二つの方法がある。

第1の方法は傾向論を排除し状態論に一元化する方法である。小幡によれば、山口は状態論に一元化することによって、「本質論としての原理論」にたどり着いた。その結果、宇野の「論理的収斂説」をさらに徹底し、傾向論に潜在していた資本主義の変容の側面が原理論から消滅した。

第2の方法は傾向論を変容論として再構成する方法である。小幡は、商品経済的な論理のみでは貨幣は金貨幣となるのか信用貨幣となるのか、また資本は個人資本となるのか結合資本となるのか説明できないので、原理論には理論化できない空白領域（開口部）が複数存在すると主張する。宇野の純粋資本主義は「こうした開口部に対して特定の条件を外挿するかたちで構成されてきた」ので、純粋資本主義とは「こうした外的条件のセット」の一つに与えられた名称である。従って、純粋資本主義は、「資本主義の一つの態様を理論的に明らかにするものと解釈することもできる」。また、「外的条件のセット」が複数あるので純粋資本主義は「単一像を結ぶという命題は成り立たなくなる」と主張する。

小幡の「変容論アプローチでは、原理論は単一の状態を対象とするのではなく、複数の状態を内包する世界を対象とするものになる。」(2008, 96 ページ) 変容論を受け入れるとすれば、数学的には原理像の変容は「開口部」の数とそこに入れられる外的条件の「多態性」によって決定される。たとえば、開口部が4つで、それぞれの外的条件の多態性が2であれば、16（すなわち2の4乗）の外的条件のセットで決定される多様な資本主義像が形成されることになる。小幡は次の内的制約と外的制約によって外的条件のセットはより限定されると論じる。第1に「開口部相互の間にはたらく制約関係」(同書、96 ページ) 第2に、「社会的慣行や制度には、それらを正当化する社会通念が必要とされる」ので、外的条件は外部からの「イデオロギー的な統合の対象となる」(同書 97 ページ) からである。

次の2点に注目したい。第1に、小幡の開口部はいずれも原理論成立の条件となる家族、国家、企業等の非市場経済的の制度に関するものである。第2に、原理論は複数の状態を内包する世界を対象とするものであり、以前見られたある状態から次の状態への移行の論理を主な対象とする視点は背景に退いた。この点では世界資本主義論の二段階論とは異なる独自の理論となっている。

(3) 山口の経済理論としての原理論

山口(2008)は、Newsletter(4)への投稿で、純粋資本主義論を「社会理論」と区別された「経済理論」として展開すべきであるとした上で、「純粋資本主義」は唯一であると主張する。山口は、『類型論の諸問題』では、純粋資本主義論を「資本主義市場経済をあたかも自立しうる経済システムであるかのようにして展開して見せる理論的構築物」(同書 96 ページ)であるとしていたが、投稿では、純粋資本主義の本質は自律性ではなく不安定性・不確定性であると論じた。「私は正体論としては、資本主義の本質は不安定性であり、原理論はそれを強調しなければならないと思う。」(山口、2008)

純粋資本主義で資本主義の自立性が論証できなくなったことで、中間理論には縦と横の類型論のほかに更にもう一つの役割が付け加えられることになる。制度が資本主義の本質である不安定性ないしは不確定性を緩和する役割を持つ点が強調され、中間理論は「社会理論」として資本主義の自律性を証明するという役割を担う¹²。「純粋資本主義というのはいわば裸の資本主義である。

¹²山口の「社会理論」としての中間理論が、資本主義の自律性を理論的に明らかにするものであ

はじめから制度という衣服をまとっていると、どうして衣服が必要なのか、どこに衣服が必要なのかが分からない。本質が不安定でないし不確定性であることが確認されれば、制度がこの欠陥を除去ないし緩和する役割を持つものであることは確認出来る。」

山口はそのように純粋資本主義を整理したうえで、小幡の現代の資本主義が変わったという主張に対しては、その本質が「旧来の資本主義そのもの」であると反論した。横川の制度的な補完性なしには資本主義の自律性を証明できないという主張に対しては、社会理論と区別された経済理論としての資本主義市場経済は、国家ないし法制度がなくても存在出来る側面があり、それを取り出すのが原理論だと主張する。

山口は、一方では、資本主義経済の自律性を証明するためには「制度論による補完が必要である」という横川の主張を受け入れ、他方では、「原理論に制度を持ち込むことになると、原理論と段階論の境界がなくなり、この理論は宇野理論ではなくなる。」と述べている。この2点をクリアして原理論を再構成しようとするとう原理論の中身が、非常に希薄になるのではないかと思われる。

(4) 多元的な基礎理論

宇野派の経済学に制度派経済学の影響が増大したのは、1997年3月の進化経済学会の創立を一つのきっかけとしている。故杉浦克己、野口真をはじめ宇野派から10人程度が創立会員として進化経済学会に参加した。その後、横川、野口、伊藤編(1999)『進化する資本主義』、杉浦、柴田、丸山編(2001)『多元的経済社会の構想』、西部忠編(2004)『進化経済学のフロンティア』など制度と進化をテーマとする本が次々と出版されている。

横川は、本稿1の(2)で提唱した制度派マルクス経済学で、資本主義経済が自律的かつ持続的に展開可能な側面を持っている点を論証するためには「純粋資本主義論」では駄目で、制度論による補完が必要であると主張した。この場合、特定の資本主義世界システムごとに異なる基礎理論ができる。それでは、すべての資本主義に共通する「資本主義の基礎理論」を構想することは可能であろうか。

第1に、杉浦(2001)の多元的経済社会論がヒントになる。杉浦(1999)は、市場関係を非市場関係から分離して市場における調整メカニズムの自律性を主張する新古典派経済学を次のように批判する。

「ことに市場関係を非市場関係から区別する理由は、市場関係が極めて限られた単純な形式から成り立っていて、市場における需要と供給の関係に還元され、それ故に受給を市場における自律的な調整メカニズムゆだねることができる」と信じられているからである。市場経済のトータルな調整メカニズムが働き得るためには、労働や土地などの生産要素の商品化が必要条件であるが、実はこれらの商品化には困難がある。それ故に市場における労働契約とその履行という過程を労働組合、労使の交渉機構あるいは職場のワーキング・ルールという非市場的な関係が補う、あるいは市場関係に非市場関係が重なり合い結合することによって、労働の商品化が実現されるわけである。」(17ページ)

杉浦は、経済学において新古典派的思考方法を脱却しなければならないとして、「その基本方向は、市場原理と非市場原理を結合し、両者を総合することである」として多元的経済社会論を提唱する。杉浦の方法論を受け入れた多元的な基礎理論では、資本主義経済の主要な生産制度である市場とそれを補完する非市場的制度である家族、国家、企業等の補完関係を理論的に明らかに

れば、それは本稿2の(3)で論じた「特定の資本主義世界システムの基礎理論」と同じものになる。

しなければならない。

第2に、多元的な基礎理論にこれらの非市場的關係を入れるのに参考になるのが小幡の開口部の概念である。多元的な基礎理論では、家族、国家、企業等に関して開口部が存在する。家族は労働力の供給との関係で基礎理論が成立する条件となる。家族はさまざまな形態をとりうるが、さしあたり生産と人間の再生産を同時に行う家業的な家族、生産は資本主義企業で行い人間の再生産だけに特化する資本主義的家族、人間の再生産にも商品経済的關係が浸透した家族などが考えられる。国家では、貨幣信用制度、経済政策、国際関係等で、保護主義的国家、自由主義的国家、EUのように国民国家の枠を超えつつある国家が考えられる。企業については、生産過程を外部に前提する商人資本的企業、生産過程を内包する産業資本、寡占的金融資本、国境を越えて生産を編成する超国籍企業等が考えられる。これらの開口部の組み合わせのセットはさしあたり3種類考えることができる。第1は、人間の再生産だけに特化する家族、自由主義国家、産業資本のセットであり、第2は、家業的家族、保護主義、金融資本のセット、第3は、商品経済化した家族、国民国家の枠を超えた国家、超国籍企業のセットである。これらのサブシステムとの補完関係で、3種類の状態を内包する世界を対象とする基礎理論を形成することができる。

結論

以上この研究集会で提出されたさまざまな問題を整理してきたが、宇野理論の発展方向は資本主義像をめぐって大きく2つに分けられる。中間理論、原理論の位置づけから、それぞれを更にいくつかに分けることができる。

(1) 宇野の資本主義の単線的発展像を認める。

(a) 中間理論を現状分析の仮説としてのみ認め、宇野理論の枠組みを堅持する。

(b) 中間理論を段階論として認め、発展段階を追加する。

(2) 資本主義の自己再生力の強さを認め、複数の自律的な資本主義像を認める。

(a) 原理論は資本主義の「不安定性と不確定性」を明らかにする。

(b) 原理論は資本主義像の変容を理論的に明らかにする。

(c) 基礎理論はメインシステムとしての市場と、それを補間するサブシステムとしての家族、国家、企業との関係を多元的に明らかにする。

ここで興味深いのは複数の資本主義像を認める(2)の発展方向である。三段階論に対する反論としての世界資本主義論という従来からの対立が後景に退き、新しい発展の可能性が認められる。私は、その中でも(c)の方向に大きな可能性を認める。三段階論との関係で示せば、原理論に当たるのが多元的な基礎理論、段階論に当たるのが特定の資本主義世界システムの自立性を明らかにする基礎理論と、各資本主義世界システムの生成、発展、変質、危機の歴史分析であり、最後に現実の資本主義を分析する現状分析という構造になる。

文献

〔宇野弘蔵没後30年研究集会ホムページ <http://www.gssm.musashi.ac.jp/uno/>〕

小幡道昭 「段階論から孤立した原理論— 宇野理論の問題点」

河村哲二 「『段階論』構成の方法と資本主義の諸カテゴリーの現実態 『純化』・『不純化』論をこえて」

柴垣和夫 「グローバル資本主義の本質についての一試論」

関根友彦 「今日における宇野理論継承の問題点 海外と日本」

永谷 清 「私のコメント」

馬場宏二 「宇野理論究極の効用」

横川信治 「制度派マルクス経済学—宇野理論と進化経済学の統合は可能か」

G. M. Hodgson (2001) *How Economics Forgot History*, Routledge.

Madison, Angus (1995) *Monitoring the World Economy 1820 - 1992*, OECD, 金森久雄監訳(2000)

『世界経済の成長史 1820～1992年』、東洋経済新報社。

Merton, R. K. (1957) *Social Theory and Social Structure*, The Free Press.

Minsky, H.P. (1982), *Can It Happen Again?* New York: M. E. Sharpe. 岩佐代市訳 (1988) 『投資と金融』日本経済評論社。

伊藤誠 (1994) 『現代の資本主義』講談社学術文庫。

宇野弘蔵 (1970) 『経済政策論』 『宇野弘蔵著作集』第7巻(1974)所収、岩波書店。

宇野弘蔵 (1947) 『増補農業問題序論』、『宇野弘蔵著作集』第8巻(1974)所収、岩波書店。

宇野弘蔵 (1962) 『経済学方法論』、『宇野弘蔵著作集』第9巻(1974)所収、岩波書店。

大内力 (1970) 『国家独占資本主義』東京大学出版会。

小幡道昭 (1999) 「原理論における外的諸条件の処理方法 - 山口重克「段階論の理論的必然性」に寄せて - 」東京大学『経済学論集』65 - 2。

小幡道昭 (2001) 「原理論の適切性と展開方法 - 山口重克「中間理論としての類型論」に接して - 」東京大学『経済学論集』67 - 3。

小幡道昭 (2008) 「純粋資本主義批判 - 宇野弘蔵没後30年に寄せて - 」東京大学『経済学論集』74 - 1。

杉浦克美、柴田徳太郎、丸山真編著 (2001) 『多元的経済社会の構想』日本評論社。

柴垣和夫 (2008) 「グローバル資本主義の本質とその歴史的位相」 『宇野理論を現代にどう活かすか Newsletter』(5)。

侘美光彦 (2000) 「恐慌論の再構築 宇野体系の限界をどこで超えるか」、降旗節雄、伊藤誠編 『マルクス理論の再構築 宇野経済学をどう活かすか』社会評論社。

西部忠編 (2004) 『進化経済学のフロンティア』日本評論社。

ロバート・アルブリトン、永谷清監訳 (1995) 『資本主義発展の諸段階 欧米における宇野理論の一展開』社会評論社。

山口重克 (2006) 『類型論の諸問題』お茶の水書房。

山口重克(2008) 「宇野没後30年研究集会での議論に思う」、『宇野理論を現代にどう活かすか Newsletter』(4)。

横川信治 (1996) 「政治経済学の復活」、伊藤、野口、横川編 『マルクスの逆襲』日本評論社、所収。

横川、野口、伊藤編 (1999) 『進化する資本主義』日本評論社。

横川信治 (2007) 「制度派マルクス経済学」、小幡道昭他編 『マルクス理論研究』御茶の水書房。